



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	163,572	1.4	18,309	1.3	18,726	0.7	12,867	6.3
28年3月期第3四半期	161,378	△1.7	18,072	33.0	18,591	31.2	12,107	41.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 21,301百万円(81.8%) 28年3月期第3四半期 11,719百万円(3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	149.09	—
28年3月期第3四半期	140.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	247,346	190,201	76.5
28年3月期	247,076	173,720	69.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 189,137百万円 28年3月期 172,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	55.00	55.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△1.2	25,000	△13.2	25,300	△13.6	15,500	△11.2	179.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	94,159,453株	28年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,856,570株	28年3月期	7,849,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	86,306,889株	28年3月期3Q	86,247,470株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、公共投資は底堅い動きとなり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,775億1千5百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は1,635億7千2百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は183億9百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、経常利益は187億2千6百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128億6千7百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当第3四半期連結累計期間の受注工事高は1,215億3千7百万円（前年同期比3.9%増）、完成工事高は1,072億7千4百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は94億6千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第3四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は559億7千7百万円（前年同期比1.5%減）となり、営業利益は118億5千9百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は3億2千万円（前年同期比14.5%減）となり、営業利益は8千1百万円（前年同期比398.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50億5千6百万円減少し、1,437億3千1百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ53億2千6百万円増加し、1,036億1千4百万円となりました。これは主に、土地の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円増加し、2,473億4千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ64億円減少し、431億4千3百万円となりました。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ98億1千1百万円減少し、140億円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ162億1千2百万円減少し、571億4千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164億8千1百万円増加し、1,902億1百万円となりました。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想については、平成28年5月12日発表の業績予想と変更はありません。

- ① 当社は東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会の立入り検査を、平成28年1月20日に東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査及び公正取引委員会の立入り検査を受け、同年2月29日に同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されておりましたが、同年9月6日に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を、同年9月7日に東京地方裁判所より罰金刑の判決を受けました。

② 当社は東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年3月24日に公正取引委員会による立入り検査を受け、以降、同委員会の調査に全面的に協力してまいりましたが、同年9月21日に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

また、①及び②の工事に関し、平成28年11月17日に国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成28年12月2日から平成29年2月14日まで営業停止処分を受けました。

③ 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

④ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、①及び②に係る罰金及び課徴金等の関連損失については、前連結会計年度に独占禁止法関連損失引当金として計上しており、平成29年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の定めに従い、認可の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額(8,890百万円の債務減少)を代行部分に係る過去勤務費用として認識しております。当該過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

また、過去分については今後、返上手続きを実施する予定であり、過去分返上認可の日において、当該代行部分に係る損益を認識する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,141	36,006
受取手形・完成工事未収入金等	49,130	39,033
有価証券	42,785	44,400
未成工事支出金等	6,678	12,578
その他	13,181	11,812
貸倒引当金	△129	△98
流動資産合計	148,788	143,731
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,453	14,749
機械・運搬具(純額)	12,428	12,235
土地	45,098	49,123
その他(純額)	869	2,574
有形固定資産合計	72,850	78,684
無形固定資産	1,284	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	17,316	20,302
その他	6,848	3,518
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	24,152	23,814
固定資産合計	98,288	103,614
資産合計	247,076	247,346
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,593	25,692
未払法人税等	6,976	2,124
未成工事受入金	3,614	6,826
賞与引当金	3,159	1,542
引当金	407	477
その他	8,792	6,480
流動負債合計	49,544	43,143
固定負債		
退職給付に係る負債	21,814	12,727
独占禁止法関連損失引当金	1,320	631
その他	677	641
固定負債合計	23,812	14,000
負債合計	73,356	57,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,262	23,343
利益剰余金	138,195	146,324
自己株式	△4,767	△4,781
株主資本合計	176,041	184,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023	5,837
為替換算調整勘定	△90	△278
退職給付に係る調整累計額	△7,406	△658
その他の包括利益累計額合計	△3,474	4,900
非支配株主持分	1,153	1,063
純資産合計	173,720	190,201
負債純資産合計	247,076	247,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	161,378	163,572
売上原価	136,153	137,883
売上総利益	25,224	25,688
販売費及び一般管理費	7,152	7,379
営業利益	18,072	18,309
営業外収益		
受取利息	42	60
受取配当金	208	297
その他	345	176
営業外収益合計	596	534
営業外費用		
その他	76	118
営業外費用合計	76	118
経常利益	18,591	18,726
特別利益		
固定資産売却益	68	70
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	139
事業構造改善費用戻入益	—	279
環境対策費戻入益	124	—
段階取得に係る差益	125	—
その他	5	24
特別利益合計	323	514
特別損失		
固定資産除却損	147	187
減損損失	215	31
その他	28	3
特別損失合計	391	222
税金等調整前四半期純利益	18,523	19,018
法人税等	6,391	6,091
四半期純利益	12,132	12,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,107	12,867

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	12,132	12,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△918	1,814
為替換算調整勘定	△8	△187
退職給付に係る調整額	513	6,747
その他の包括利益合計	△412	8,375
四半期包括利益	11,719	21,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,697	21,242
非支配株主に係る四半期包括利益	22	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,171	56,832	161,003	374	161,378	—	161,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	19,264	19,278	378	19,656	△19,656	—
計	104,185	76,096	180,282	752	181,034	△19,656	161,378
セグメント利益	9,948	11,047	20,996	16	21,012	△2,940	18,072

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△2,940百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,945百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	107,274	55,977	163,251	320	163,572	—	163,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	17,822	17,864	482	18,347	△18,347	—
計	107,316	73,800	181,116	802	181,919	△18,347	163,572
セグメント利益	9,465	11,859	21,324	81	21,406	△3,096	18,309

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△3,096百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,084百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減		(参考)前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	工事部門	アスファルト舗装	91,372	54.2	92,908	55.2	1,536	1.7	122,114	53.6
		コンクリート舗装	1,411	0.8	1,460	0.9	49	3.5	1,431	0.6
		土木工事	20,982	12.5	20,963	12.4	△19	△0.1	27,953	12.3
		計	113,765	67.5	115,332	68.5	1,566	1.4	151,499	66.5
	製品部門	54,846	32.5	53,016	31.5	△1,830	△3.3	76,450	33.5	
合計	168,612	100.0	168,348	100.0	△264	△0.2	227,950	100.0		
売上高	工事部門	アスファルト舗装	77,367	50.3	82,547	53.0	5,179	6.7	115,268	52.1
		コンクリート舗装	2,390	1.6	886	0.6	△1,503	△62.9	2,497	1.1
		土木工事	19,054	12.4	19,152	12.3	98	0.5	26,925	12.2
		計	98,812	64.3	102,587	65.9	3,774	3.8	144,690	65.4
	製品部門	54,846	35.7	53,016	34.1	△1,830	△3.3	76,450	34.6	
合計	153,659	100.0	155,603	100.0	1,944	1.3	221,141	100.0		
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	35,523	80.4	38,726	79.4	3,202	9.0	28,365	78.7
		コンクリート舗装	391	0.9	879	1.8	487	124.5	305	0.9
		土木工事	8,265	18.7	9,176	18.8	910	11.0	7,365	20.4
		計	44,181	100.0	48,781	100.0	4,600	10.4	36,036	100.0
	製品部門	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	44,181	100.0	48,781	100.0	4,600	10.4	36,036	100.0		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。